

期末手当が生活給との要素は否定しない。 しかし、業績給の割合が大きいのも事実である。

あきれる主張を繰り返す貨物会社

6月2日に開催した第2回の交渉の席では「期末手当が生活給との要素は否定しない。しかし、業績給の割合が大きいのも事実である」と会社は発言しており、業績給をことさら強調しているが、社員感情からすればよく言えるものだと感じずにはいられない。「開いた口が塞がらない」とはこの事であり、期末手当は生活給との主張は、貨物会社自らが団体交渉で明らかにしたものである。

リーマンショック並みの赤字決算

貨物会社は、2022年度決算の結果を「リーマンショック並みの赤字」と強調しているが、2022年度事業計画の第1四半期はコロナの影響が出るものの、第2四半期で計画数値に戻ると想定した計画であった。しかし結果として、四半期ごとに計画を下方修正し、リーマンショック並みと強調することは、責任を社員に押し付けていると指摘せざるを得ない。

赤字の時は業績給

「業績給の割合が大きいのも事実」とは、厳しい結果の時にしか出ない言葉である。この間、12期連続で経常黒字を計上し、2016年と2017年は会社発足後、最高の経常利益を確保してきた。しかし、業績の還元はあっただろうか。そのたびに、新たな経営課題を前面に、過去の発言を顧みることなく、社員に利益を還元しない口実を生み出すものとなっている。



次回交渉は、会社の考え方となっている。
経営課題を理由に労働者の要求に背を向けることが
想定されることから、職場での創意工夫した取り組みの強化を!